

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 21日

上場会社名 株式会社エディオン

上場取引所 東名

コード番号 2730

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.edion.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久保 允誉

問合せ先 責任者役職名 経営企画部長 氏名 外山 晋吾 TEL (052)759 - 2714

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 第三期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)の連結業績、第二期 (平成14年10月1日～平成15年3月31日)の連結業績及び平成14年度通期 (平成14年3月29日～平成15年3月31日)の連結業績

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第三期	434,166	-	5,825	-	10,207	-
第二期	220,073	-	3,260	-	5,020	-
14年度通期	442,857		5,794		9,465	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
第三期	3,017	-	37.78	-	-	-	3.2	4.5
第二期	1,176	-	14.37	-	-	-	1.3	2.2
14年度通期	2,390							

(注) 持分法投資損益 16年3月期 391百万円 15年3月期 180百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年3月期 78,253,873株 15年3月期 78,261,809株
 会計処理の方法の変更 無
 第三期と第二期は決算期間が異なるため、対前期増減率を記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
第三期	222,614	94,465	42.4	1,206.46
第二期	230,332	92,259	40.1	1,178.26

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年3月期 78,249,130株 15年3月期 78,257,381株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
第三期	13,283	6,171	10,003	13,446
第二期	10,007	2,361	6,095	16,338
14年度通期	16,865	11,737	12,012	16,338

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2.平成17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	230,000	5,000	1,500
通期	470,000	11,200	4,300

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 54 円 95 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、添付資料の5ページの経営成績及び財政状態(1)経営成績次期の見通しをご参照ください。

1. 企業集団の状況

(株)デオデオおよび(株)エイデンは、平成14年3月29日、株式移転により(株)エディオン（以下、当社）を設立し、エディオングループを発足させました。

当企業グループは、当社と、完全子会社である(株)デオデオおよび(株)エイデンならびにそれぞれの子会社9社と、平成16年3月1日に取得した100%子会社の(株)暮らしのデザインを含め子会社12社、およびそれぞれの関連会社7社で構成され、家庭電化商品および情報通信機器の販売を主な事業とし、中国地方、中部地方を基盤に四国、九州、関東地区など広範囲にわたり小売店舗を展開する専門量販店グループであります。

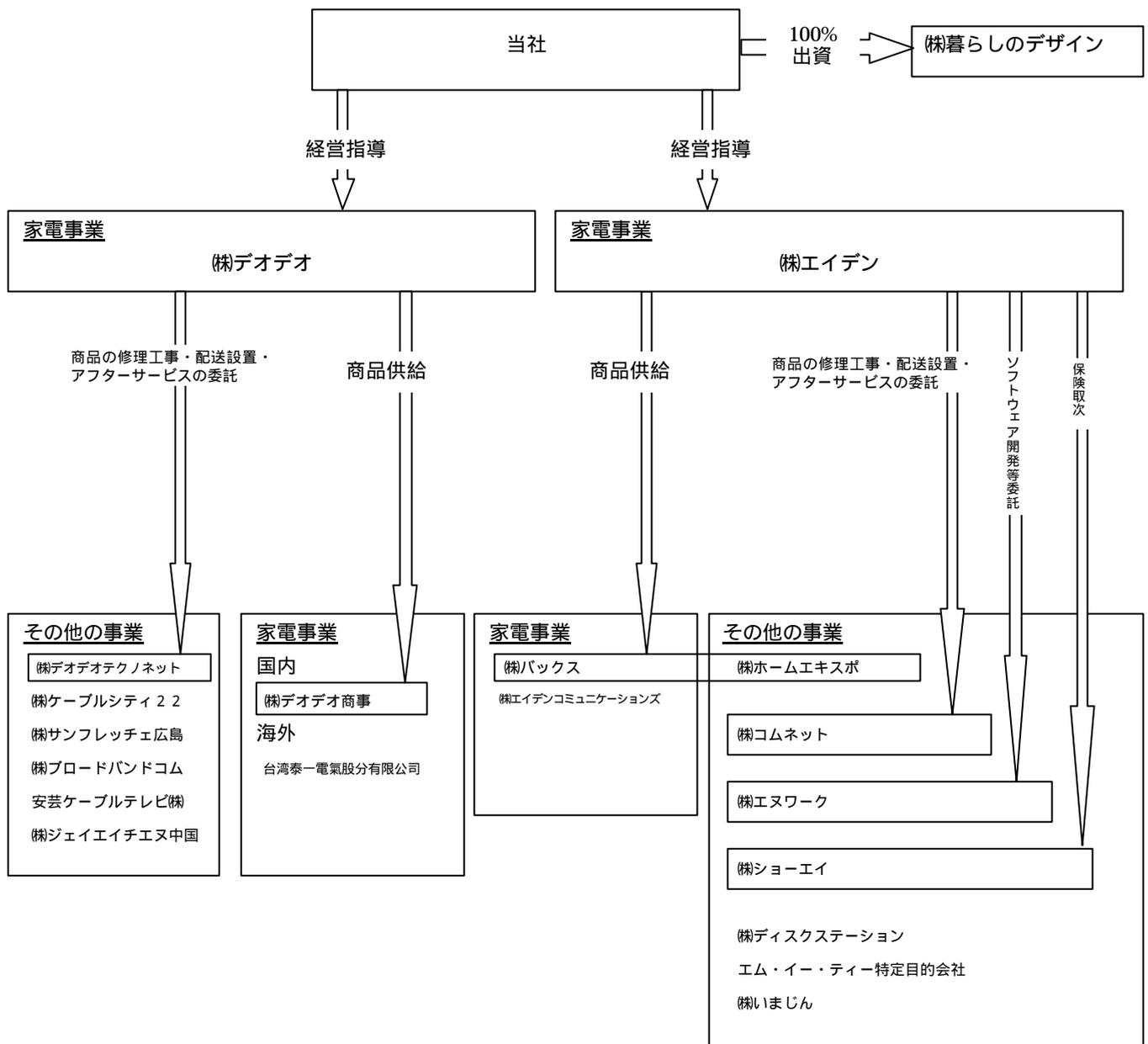
当社は、(株)デオデオ、(株)エイデン及び(株)暮らしのデザインの株式を所有することにより、当企業グループの事業活動を支配、管理しております。

当企業グループの事業に係わる位置づけおよび部門別との関連は、次のとおりであります。

家庭電化商品の販売	<p>(株)デオデオが105店舗、(株)エイデンが89店舗の家電店およびパソコン専門店を直営店として運営するほか、フランチャイズ契約先（489社520店舗67事業所）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p> <p>(株)ボックス（6店舗）は家電店を、(株)エイデンコミュニケーションズ（35店舗）は、携帯電話専門店を運営しております。また、(株)デオデオ商事（4事業所）は、法人・職域対象への家庭電化商品の販売を行っております。</p>
その他の事業	<p>(株)暮らしのデザインは、家具・インテリアのカタログ通信販売事業を展開しております。</p> <p>(株)ホームエキスポは、平成13年4月1日より(株)エイデンからホームセンター事業部の業務を引き継いで複合型ホームセンター等を10店舗運営しております。</p> <p>(株)ディスクステーション（8店舗）は、CD・DVDソフト専門店およびビデオレンタル店を運営しております。</p> <p>(株)デオデオテクノネット（63事業所）は、家庭電化商品の修理工事および配送設置業務を主事業としております。</p> <p>(株)コムネットは、商品の配送、荷役業務等および電気工事、商品の修理業務をしております。</p> <p>(株)エヌワークは、コンピューターの運営およびシステム開発をしております。</p> <p>(株)デオデオはインターネット取次ぎのプロバイダー事業を行っており、中国・中部・四国・九州を中心にアクセスポイントは50カ所を擁し、会員数は約15万3千人であります。</p> <p>エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。</p> <p>関連会社(株)いまじんは、家庭用ゲーム機器、ゲームソフト等の販売をしております。</p> <p>関連会社(株)ケーブルシティ22は、有線テレビジョン放送事業およびCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>関連会社(株)ブロードバンドコムは、電気通信事業法に基づく第一種電気通信事業を主たる業務としており、中国・四国・九州地方で加入者系無線アクセス（FWA）事業を行っております。</p> <p>関連会社(株)サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており(株)デオデオはメインスポンサーを務めております。</p> <p>関連会社安芸ケーブルテレビ(株)は、平成16年4月1日開局の有線テレビジョン放送事業を行っております。</p> <p>関連会社(株)ジェイエイチエヌ中国は、中四国地方において主に家電量販店への人材派遣業を営んでおります。</p>

以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表のとおりであります。

連結子会社
持分法適用関連会社



2. 経営方針、経営成績及び財政状態

a. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、「地域のお客様に密着した事業展開を行う」「時代を先取りする価値創造型企業であり続ける」という方針に取り組んでおります。その実現に向けて、中国・四国・九州地方を中心に展開する(株)デオデオ、中部地方を中心に高いシェアを持つ(株)エイデンが、それぞれ地域NO.1企業として豊富な商品知識と、まごころをこめた接客、また当企業グループの大きな強みである、お客様に安心を提供する充実した修理・メンテナンス等のサービスを基本に、地域のお客様のニーズに密着した店舗運営を行うと同時に、グループとしてスケールメリットに得ることでのコストダウンを実現することを目指しております。また、それぞれの地域でのトップブランドである上新電機(株)、(株)ミドリ電化、(株)サンキュー、(株)デンコードーとの1兆円超の売上を背景とする業務提携を行い、「ボイスネットワーク」としてメーカー様とともにお客様の声を形にした付加価値の高いオリジナル商品を共同開発し、グループ内での推奨販売を拡大しております。このように「サービス型小売業」としての経営理念を徹底的に追求することにより、大型家電量販店のトップブランドとなることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたっては、グループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主様に対する株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。これらの基本方針をもとにして当期は1株あたり20円(うち中間配当10円)の普通配当としました。なお、内部留保金につきましては、今後のグループ統合、経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主様の利益確保に役立てる所存であります。

(3) 目標とする経営指標

今まで取り組んできた統合効果の創出による経営効率の改善を下に、経営指標としてROA(総資本経常利益率)10%の実現を目指し、同時に投下資本効率ROE(自己資本利益率)を10%以上に引き上げることを目標に掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当企業グループは、設立以来グループ内での事業統合と経営体質の強化に注力し、その統合効果を創出し成長してまいりました。平成16年度からは、その成長の第2ステージと位置づけ、スローガンを「真・サービス型小売業」と掲げ、家電業界における独自ポジションを確立するために、付加価値、品揃え、ロケーションそして価格のすべてにおいて「強い営業店」を目指してまいります。また、修理メンテナンス等のサービスのさらなる充実、225万枚のエディオン統一カードを背景にした効果的なCRMの実施、マルチチャネル戦略の推進としてのダイレクトマーケティング事業や(株)ソフマップとのリユース事業への共同取り組みにより、他社にないエディオン次期ビジネスモデルを確立させていくとともに、今後も加速するであろう業界再編の流れの中でボイスネットワークの規模力を最大限活用し、オリジナル商品の開発、プロパー商品の一括調達、全国規模での物流・サービス体制の構築と更なる成長を目指してまいります。

(5) 対処すべき課題

わが国経済は、企業収益や株式市場において回復を見せ始めたものの可処分所得の増加にはつながらず、家計への好業績の還元が進まず個人消費の低迷は引き続き長期化するものと予測されます。

こうしたなかで、当企業グループといたしましては、「サービス型小売業」としての地位をより確固たるものとするために、経営理念の「お客様第一主義」をさらに徹底してまいります。人材育成による接客力・販売力の強化、オリジナル商品の積極開発による商品力の強化に取り組み、皆様に安心と満足を提供できる企業となるよう全力で推進してゆく所存であります。

(6) 経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められる中で、当社は経営基本方針である「サービス型小売業」を追求するとともに、継続的に企業価値を高めることを目的として、コーポレートガバナンスの充実のための組織体制を整

備し、また運用を強化し公正な経営を実現することを目指しております。また当社は株主や投資家の皆様に向けた積極的な IR 活動と情報開示を行い、一層の経営の透明性を高めてまいります。

コーポレートガバナンス体制に関する施策の実施状況

当社の経営理念を理解し、顧客満足の向上を実践できる現場に近い人材が意思決定を行うため、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役制度の充実強化を進めており、監査役4名のうち、2名は社外監査役であります。月2回の定例取締役会以外に、毎週開催の各事業会社の経営責任者や担当部長が出席する経営会議や、必要に応じて開催される臨時取締役会において、法令で定められた事項や経営に関する重要事実を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。また、顧問弁護士、会計監査人には、専門的な判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。コンプライアンス意識の高場にも積極的に取り組んでおり、代表取締役副社長を統括責任者とし、主要なグループ会社の総務担当役員を責任者としたコンプライアンス組織を設置しております。

b. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の営業の概況

当連結会計年度は、輸出や民間設備投資の増加などを背景に企業収益の改善が見られ、株価もようやく上向き始めたものの、失業率は高い水準で推移を続けるなど、個人消費は引き続き低迷する状況にて推移いたしました。

家電小売業界においては、記録的な冷夏によりエアコンなどの季節商品が低迷しましたが、昨年12月から三大都市圏での地上デジタル放送が開始されたこともあり、薄型テレビ、DVDプレーヤー、デジタルカメラなど、デジタル家電を中心とした映像関連商品が好調で、また長く続いているパソコン不況にも一部で改善の兆しが見られるところとなりました。一方、競合各社による大型競合店の出店など、業界内のシェア獲得競争および価格競争もますます激化してまいりました。

こうしたなかで当企業グループは、商品を通じた顧客満足を向上させるため、お客様の要望を商品開発に生かした「コア・ボイス」などオリジナル商品の開発を行い、集中販売による他業種との差別化に努めました。さらに真のサービス型小売業となるために接客力の向上を図り、人材育成と研修を強化してまいりました。

営業店舗につきましては、家電直営店7店舗を新設し、6店舗を移転、1店舗を建替え、3店舗を増床しましたが、18店舗を閉鎖しました。また、その他の直営店につきましては3店舗を新設し、6店舗を閉鎖しました。この結果、期末店舗数は253店舗となり、当期末の売場面積は417,174㎡となりました。フランチャイズ店につきましては46店舗を新設しましたが、21店舗を閉鎖しましたので当期末店舗数は520店舗となり、直営店をあわせた総店舗数は773店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,341億66百万円、営業利益は58億25百万円、経常利益は102億7百万円、当期純利益は30億17百万円となりました。

なお、前々連結会計年度は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、前連結会計年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日までと決算期間が異なるため前々連結会計年度および前連結会計年度との分析および比較は行っておりません。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中東に不穏な状況が続くなど海外景気の停滞も見込まれ、国内経済の状況においても個人消費の大幅な改善は依然として期待できないものと予測されます。しかしながら家電小売業界については、地上デジタル放送の普及や、デジタル家電関係商品の好推移、またパソコン関連商品の回復基調など、注目すべき状況もでてきております。事業環境につきましては競争激化が進み、再編・淘汰がさらに加速していくものと予測されます。

こうしたなかで、当企業グループといたしましては、「サービス型小売業」としての地位をより確固たるものにするために、基本経営理念の「お客様第一主義」をさらに徹底してまいります。引き続き商品知識向上のための人材育成による接客力・販売力の強化、お客様の声を形にしたオリジナル商品の積極開発による商品力の強化に取り組むとともに、物流改革による経営資源の有効活用、店舗の統廃合および経費の削減等、業務全般を含めた経営の合理化に努め、皆様に安心と満足を提供できる企業となるよう、当企業グループ全社を挙げて推進してゆく所存であります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得た資金を有利子負債返済や設備投資等に充当しました。その結果、期首残高に比べ28億92百万円減少し、当連結会計年度末は134億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は132億83百万円となりました。これは、過年度の積極投資に係わる減価償却額が55億22百万円と高水準であったこと、また売上債権の減少による増加が21億59百万円、たな卸資産の減少による増加が38億53百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は61億71百万円となりました。これは当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が57億88百万円、子会社(株)暮らしのデザイン株式の取得による支出が13億8百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は100億3百万円となりました。これは長期借入金の約定弁済が133億68百万円、長期借入金による収入65億円、配当金の支払額15億62百万円があったこと等によるものであります。

なお、前々連結会計年度は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、前連結会計年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日までと決算期間が異なるため、「営業活動」「投資活動」および「財務活動」による各キャッシュ・フローについての前々連結会計年度および前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第1期 平成14年9月期	第2期 平成15年3月期	第3期 平成16年3月期
自己資本比率(%)	41.1	40.1	42.4
時価ベースの自己資本比率(%)	16.3	17.9	44.5
債務償還年数(年)	5.4	3.4	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.4	38.1	19.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価評価額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当社の第1期、第2期は変則決算であり、債務償還年数の計算におきましては、営業キャッシュ・フローの金額を年間ベースに置き直して計算しております。

3 - (1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結 会計年度	前連結 会計年度	比較増減 ()	期 別 科 目	当連結 会計年度	前連結 会計年度	比較増減 ()
	平成16年 3月31日現在	平成15年 3月31日現在			平成16年 3月31日現在	平成15年 3月31日現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	85,281	91,598	6,316	流動負債	92,438	100,446	8,008
現金及び預金	14,599	16,681		支払手形及び買掛金	34,085	37,835	
受取手形及び売掛金 *5	14,331	16,490		短期借入金	32,770	32,620	
有価証券	56	356		1年内返済予定の長期借入金 *3	4,878	13,268	
たな卸資産	45,272	49,045		1年内返済予定の社債	3,000	-	
繰延税金資産	3,713	2,753		未払法人税等	1,224	1,922	
その他	7,415	6,344		未払消費税等	591	1,079	
貸倒引当金	107	73		賞与引当金	3,320	2,994	
				コマーシャルペーパー	-	1,000	
				ポイント引当金	3,099	2,624	
				その他	9,467	7,102	
固定資産	137,051	138,345	1,293	固定負債	34,686	36,602	1,915
有形固定資産 *1	97,217	97,568	350	社債	3,500	6,500	
建物及び構築物 *3	39,432	40,763		長期借入金 *3	16,256	14,734	
器具及び備品	4,084	4,568		繰延税金負債	46	-	
土地 *3,6	51,538	51,961		再評価に係る繰延税金負債 *6	2,702	2,830	
建設仮勘定	2,154	258		退職給付引当金	7,351	7,470	
その他	7	16		役員退職慰労引当金	536	537	
無形固定資産	3,849	3,976	127	連結調整勘定	-	342	
連結調整勘定	1,241	-		その他 *3	4,293	4,187	
その他	2,608	3,976					
投資その他の資産	35,983	36,800	816	負債合計	127,124	137,049	9,924
投資有価証券 *2,3	6,052	5,690		(少数株主持分)			
繰延税金資産	5,244	5,494		少数株主持分	1,024	1,024	0
差入保証金	20,580	21,468		資本金 *8	4,000	4,000	
その他	4,868	4,859		資本剰余金	60,736	60,736	
貸倒引当金	762	713		利益剰余金	46,110	45,990	
				土地再評価差額金 *6	16,959	18,324	
繰延資産	281	389	107	その他有価証券評価差額金	769	6	
創立費	37	56		為替換算調整勘定	173	138	
開業費	244	333		自己株式 *7	18	11	
				資本合計	94,465	92,259	2,206
資産合計	222,614	230,332	7,718	負債、少数株主持分及び資本合計	222,614	230,332	7,718

3 - (2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日		前連結会計年度 自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 3 月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	434,166	100.0	220,073	100.0
売 上 原 価	341,578	78.7	173,853	79.0
売 上 総 利 益	92,587	21.3	46,220	21.0
販売費及び一般管理費 *1	86,762	20.0	42,959	19.5
営 業 利 益	5,825	1.3	3,260	1.5
営 業 外 収 益	6,144	1.4	2,623	1.2
受取利息及び受取配当金	229		51	
仕 入 割 引	4,259		2,146	
連結調整勘定償却額	145		84	
投資有価証券売却益	763		-	
そ の 他	747		340	
営 業 外 費 用	1,761	0.4	863	0.4
支 払 利 息	672		380	
持分法による投資損失	391		180	
貸倒引当金繰入額	49		-	
そ の 他	648		302	
経 常 利 益	10,207	2.3	5,020	2.3
特 別 利 益	1,077	0.2	287	0.1
固定資産売却益 *2	0		152	
貸倒引当金戻入益	37		73	
投資有価証券売却益	258		-	
厚生年金基金代行返上益	639		-	
そ の 他	141		62	
特 別 損 失	7,139	1.6	4,597	2.1
固定資産売却損 *3	360		35	
固定資産除却損 *4	1,778		347	
投資有価証券評価損	115		449	
特別退職金	180		52	
債権償却損	207		-	
退職給付会計基準変更差異償却	-		658	
過年度ポイント引当金繰入額	-		2,657	
商品評価損	250		-	
賃貸契約解約損	688		-	
修理保証契約移行負担額	3,375		-	
そ の 他	183		396	
税金等調整前当期純利益	4,145	0.9	710	0.3
法人税、住民税及び事業税	2,248	0.5	1,422	0.6
法人税等調整額	1,219	0.3	1,938	0.8
少数株主利益	100	0.0	50	0.0
当 期 純 利 益	3,017	0.7	1,176	0.5

前連結会計年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、当連結会計年度は平成15年4月1日から平成16年3月31日までと決算期間が異なるため、前連結会計年度との比較増減は記載しておりません。

3 - (3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		60,736		60,736
資本剰余金期末残高		60,736		60,736
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		45,990		46,770
利益剰余金増加高				
当期純利益	3,017	3,017	1,176	1,176
利益剰余金減少高				
1. 配当金	1,565		782	
2. 役員賞与	51		-	
3. 土地再評価差額金取崩額	1,281	2,897	1,173	1,956
利益剰余金期末残高		46,110		45,990

3 - (4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	4,145	710
2. 減価償却費	5,522	3,144
3. 連結調整勘定償却額	145	84
4. 貸倒引当金の増減額	81	124
5. 賞与引当金の増減額	316	6
6. 退職給付引当金の増減額	124	975
7. 役員退職慰労引当金の増減額	0	46
8. ポイント引当金の増減額	475	2,624
9. 受取利息及び配当金	229	51
10. 支払利息	672	380
11. 投資有価証券売却損益	1,021	-
12. 投資有価証券評価損	115	449
13. 持分法による投資損失	391	180
14. 固定資産除却損	1,778	347
15. 売上債権の増減額	2,159	2,948
16. たな卸資産の増減額	3,853	1,940
17. 仕入債務の増減額	4,181	6,095
18. その他	2,902	1,167
小計	16,711	10,979
19. 利息及び配当金の受取額	58	19
20. 利息の支払額	666	262
21. 法人税等の支払額	2,820	728
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,283	10,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入れによる支出	1,670	560
2. 定期預金の払戻しによる収入	980	790
3. 有形固定資産の取得による支出	5,788	2,557
4. 有形固定資産の売却による収入	364	803
5. 無形固定資産の取得による支出	145	876
6. 投資有価証券の取得による支出	691	25
7. 投資有価証券の売却による収入	2,075	26
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,308	-
9. 保証金差入による支出	726	215
10. 保証金回収による収入	458	121
11. 保証金預りによる収入	438	117
12. 保証金返済による支出	180	19
13. その他	21	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,171	2,361

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	150	1,560
2. コマーシャルペーパーの純増減額	1,000	2,000
3. 長期借入れによる収入	6,500	4,000
4. 長期借入金の返済による支出	13,368	5,450
5. 配当金の支払額	1,562	779
6. その他	722	306
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,003	6,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2
現金及び現金同等物の増減額	2,892	1,548
現金及び現金同等物の期首残高	16,338	14,789
現金及び現金同等物の期末残高	13,446	16,338

3 - (5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 (株)デオデオ (株)エイデン 他10社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 なお、上記のうち100%連結子会社である(株)ボックスは平成16年4月1日付で100%連結子会社である(株)エイデンに営業譲渡し、清算手続きに入っております。</p>	<p>連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 (株)デオデオ (株)エイデン 他10社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 なお、上記のうち100%連結子会社である(株)ハドックは平成15年4月1日付で100%連結子会社である(株)エイデンに吸収合併され清算しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 (株)ケーブルシティ 2 2 (株)サンフレッチェ広島 台湾泰一電気股份有限公司 (株)ブロードバンドコム (株)いまじん</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 安芸ケーブルテレビ(株)、(株)ジェイエイチエヌ中国は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) -</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日、(株)暮らしのデザインの決算日は2月29日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>当社の第2期は平成14年10月1日から平成15年3月31日までであるため、連結子会社については年間決算数値から中間決算数値を控除し、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 株式移転に伴う資本連結に関する事項	<p>(株)デオデオと(株)エイデンは、株式移転制度を利用して完全親会社となる(株)エイオンを設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。</p>	<p>同 左</p>
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p>

	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>たな卸資産 商品 評価基準は原価法によっております。 評価方法 家庭電化商品については移動平均法と先入先出法によっております。(移動平均法は主として㈱デオデオの商品に、先入先出法については㈱エイデンの商品に適用されております。)また、ホームセンター商品については売価還元法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。ただし平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2～60年 器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
(3) 繰延資産の処理方法	<p>創立費 商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。</p> <p>開業費 商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。</p> <p>新株予約権発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>創立費 商法の規定により、5事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。</p> <p>開業費 商法の規定により、5事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)〔会計制度委員会報告第13号(日本公認会計士協会平成15年9月2日最終改正)〕第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として639百万円計上されており、当連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,496百万円であり、</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、(株)デオデオは平成15年3月31日に終了する事業年度までの3年間で費用処理することとしております。それ以外の連結子会社は一括償却済みであります。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。</p>

	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、期末における将来見込み利用額を計上することとしております。	役員退職慰労引当金 同 左 ポイント引当金 同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(追加情報) 当連結会計年度において過去実績に基づき引当率の合理的な算定が可能になったため当該引当金を計上しております。 同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	一部の借入金について、金利の支払条件を変更することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。	同 左
(7) 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左
(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	-	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
(9) 1株当たり情報	-	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左

	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却しております。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同 左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。	同 左
10. 連結決算日の変更に関する事項	-	連結財務諸表提出会社の決算日を9月30日から3月31日に変更しているため、当連結会計年度の決算日も9月30日から3月31日に変更し、6ヶ月の変則決算となっております。

(会計処理方法の変更)

当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
-	従来、インターネットプロバイダ事業に係る通信費および減価償却費は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度に同事業のサービスを強化拡大し、今後金額の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上原価として処理することに変更しました。 この変更により、従来と同様の基準によった場合に比べ売上原価は528百万円増加し、売上総利益は同額減少しております。また、販売費及び一般管理費も同額減少しているため、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
-	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度までの「有形固定資産除却・廃棄損」は当連結会計年度より「固定資産除却損」として表示しております。 なお、当連結会計年度の「有形固定資産除却・廃棄損」は286百万円であり、無形固定資産の除却損は60百万円であります。

3 - (6) 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																								
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は45,292百万円であります。</p> <p>*2 関連会社に対する株式は1,206百万円であります。</p> <p>*3 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金5,682百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,335百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,047 " (")</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,383百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか、担保留保条項を付している長期借入金および一年内返済の長期借入金が4,400百万円あります。</p> <p>4 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ケーブルシティ22</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">安芸ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">200 "</td> </tr> </table> <p>*5 -</p> <p>*6 当社の連結子会社である(株)デオデオ及び(株)エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 (株)デオデオ 平成14年3月31日 (株)エイデン 平成14年3月28日</p> <p>再評価を行った土地の平成16年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)デオデオ</td> <td style="text-align: right;">6,709百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エイデン</td> <td style="text-align: right;">1,138百万円</td> </tr> </table> <p>*7 当連結会計年度末の当社の自己株式の保有数は普通株式29,709株であります。</p> <p>*8 当連結会計年度末の当社の発行済株式総数は普通株式78,278,839株であります。</p> <p>9 当社の連結子会社である(株)デオデオにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,200 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,800百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,335百万円(帳簿価額)	土地	9,047 " (")		12,383百万円(帳簿価額)	(株)ケーブルシティ22	1,180百万円	安芸ケーブルテレビ(株)	200 "	(株)デオデオ	6,709百万円	(株)エイデン	1,138百万円	貸出コミットメントの総額	36,000百万円	借入実行残高	25,200 "	差引額	10,800百万円	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は43,131百万円であります。</p> <p>*2 関連会社に対する株式は1,561百万円であります。</p> <p>*3 担保資産 このうち長期運転資金17,950百万円、社債500百万円および預り保証金242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,496百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,267 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">649 " (")</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,413百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか、担保留保条項を付している長期借入金および一年内返済の長期借入金が4,000百万円あります。</p> <p>4 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ケーブルシティ22</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> </table> <p>*5 受取手形割引高は1,018百万円であります。</p> <p>*6 当社の連結子会社である(株)デオデオ及び(株)エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 (株)デオデオ 平成14年3月31日 (株)エイデン 平成14年3月28日</p> <p>再評価を行った土地の平成15年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)デオデオ</td> <td style="text-align: right;">3,890百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エイデン</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> </table> <p>*7 当連結会計年度末の当社の自己株式の保有数は普通株式21,458株であります。</p> <p>*8 当連結会計年度末の当社の発行済株式総数は普通株式78,278,839株であります。</p> <p>9 当社の連結子会社である(株)デオデオにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,200 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,800百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,496百万円(帳簿価額)	土地	18,267 " (")	投資有価証券	649 " (")		24,413百万円(帳簿価額)	(株)ケーブルシティ22	942百万円	(株)デオデオ	3,890百万円	(株)エイデン	594百万円	貸出コミットメントの総額	36,000百万円	借入実行残高	25,200 "	差引額	10,800百万円
建物及び構築物	3,335百万円(帳簿価額)																																								
土地	9,047 " (")																																								
	12,383百万円(帳簿価額)																																								
(株)ケーブルシティ22	1,180百万円																																								
安芸ケーブルテレビ(株)	200 "																																								
(株)デオデオ	6,709百万円																																								
(株)エイデン	1,138百万円																																								
貸出コミットメントの総額	36,000百万円																																								
借入実行残高	25,200 "																																								
差引額	10,800百万円																																								
建物及び構築物	5,496百万円(帳簿価額)																																								
土地	18,267 " (")																																								
投資有価証券	649 " (")																																								
	24,413百万円(帳簿価額)																																								
(株)ケーブルシティ22	942百万円																																								
(株)デオデオ	3,890百万円																																								
(株)エイデン	594百万円																																								
貸出コミットメントの総額	36,000百万円																																								
借入実行残高	25,200 "																																								
差引額	10,800百万円																																								

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日
<p>*1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p> 広告及び販売促進費 11,582百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p> 貸倒引当金繰入額 84百万円</p> <p> ポイント引当金繰入額 475 "</p> <p> 給料手当及び賞与 30,364 "</p> <p> 賞与引当金繰入額 3,268 "</p> <p> 退職給付費用 1,539 "</p> <p> 役員退職慰労引当金繰入額 81 "</p> <p> 営業用賃借料 9,707 "</p> <p>*2 主なものは、土地売却益0百万円であります。</p> <p>*3 主なものは、土地売却損183百万円、建物及び構築物売却損176百万円であります。</p> <p>*4 主なものは、建物及び構築物除却損550百万円、ソフトウェア除却損770百万円であります。</p>	<p>*1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p> 広告及び販売促進費 5,280百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p> 給料手当及び賞与 13,484百万円</p> <p> 賞与引当金繰入額 2,994 "</p> <p> 退職給付費用 675 "</p> <p> 営業用賃借料 4,552 "</p> <p>*2 主なものは、土地売却益106百万円であります。</p> <p>*3 主なものは、土地売却損32百万円であります。</p> <p>*4 主なものは、建物及び構築物除却損241百万円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	14,599百万円	16,681百万円
有価証券	56 "	356 "
計	14,656百万円	17,038百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,210百万円	400百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	- "	300 "
現金及び現金同等物	13,446百万円	16,338百万円
*1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳		-
株式の取得により新たに(株)暮らしのデザイン社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。		
流動資産	808百万円	
固定資産	20 "	
流動負債	637 "	
連結調整勘定	1,438 "	
同社株式の取得価額	1,630百万円	
同社現金及び現金同等物	321 "	
差引：同社取得のための支出	1,308百万円	

(リース取引関係)

当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日				前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額 (単位:百万円)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額 (単位:百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物	64	28	35	建物及び 構築物	56	21	35
器具及び 備品	11,408	5,944	5,463	器具及び 備品	11,745	5,302	6,443
その他	55	23	32	その他	67	37	30
合計	11,527	5,996	5,531	合計	11,869	5,361	6,508
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 2,132百万円				1年以内 2,086百万円			
1年超 3,512 "				1年超 4,543 "			
合計 5,644百万円				合計 6,630百万円			
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額			
(1)支払リース料 2,267百万円				(1)支払リース料 1,192百万円			
(2)減価償却費相当額 2,147 "				(2)減価償却費相当額 1,126 "			
(3)支払利息相当額 120 "				(3)支払利息相当額 74 "			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 2,494百万円				1年以内 2,338百万円			
1年超 29,157 "				1年超 27,740 "			
合計 31,651百万円				合計 30,078百万円			

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	2,013 百万円	3,348 百万円	1,334 百万円
債 券	100 "	101 "	1 "
その他	41 "	61 "	19 "
小 計	2,154 百万円	3,510 百万円	1,355 百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	498 百万円	427 百万円	71 百万円
その他	47 "	45 "	2 "
小 計	546 百万円	473 百万円	73 百万円
合 計	2,701 百万円	3,984 百万円	1,282 百万円
(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について115百万円減損処理を行っております。 なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、 30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理 を行っております。			
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)			
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	
1,482 百万円	1,026 百万円	9 百万円	
3. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)			
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	856 百万円		
MMF他	56 "		
合 計	912 百万円		
満期保有目的の債券			
非上場債券	6 百万円		
合 計	6 百万円		
4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超
社 債	- 百万円	100 百万円	- 百万円
非上場債券	- "	6 "	- "
合 計	- 百万円	106 百万円	- 百万円

(前連結会計年度)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	1,484 百万円	1,719 百万円	234 百万円
債 券	100 "	100 "	0 "
その他	- "	- "	- "
小 計	1,584 百万円	1,819 百万円	234 百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,411 百万円	1,235 百万円	176 百万円
債 券	300 "	267 "	32 "
その他	170 "	153 "	16 "
小 計	1,881 百万円	1,657 百万円	224 百万円
合 計	3,466 百万円	3,476 百万円	9 百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について449百万円減損処理を行っております。
 なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年10月1日至平成15年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
27 百万円	2 百万円	0 百万円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	946 百万円
MMF他	56 "
合 計	1,003 百万円

満期保有目的の債券

非上場債券	6 百万円
合 計	6 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
社 債	267 百万円	100 百万円	- 百万円
非上場債券	- "	6 "	- "
合 計	267 百万円	106 百万円	- 百万円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日
<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容および利用目的等 当社は、為替、金利の相場変動リスクのある資産、負債に対してその金額範囲内で、デリバティブ取引を利用しております。その内容としては、運用債券と調達資金との金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引および金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い経理部に集中しております。</p> <p>また、内規には取引権限及び取引限度額等が明示されております。</p> <p>なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>同 左</p>
<p>2.取引の時価等に関する事項</p> <p>借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。</p>	<p>同 左</p>

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">858 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,336 "</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">89 "</td></tr> <tr><td>未払保険料</td><td style="text-align: right;">262 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,928 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">67 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">89 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">61 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,250 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券減損</td><td style="text-align: right;">60 "</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,385 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">375 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">517 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,668百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,031百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,636百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,702 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">518 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,428百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,208百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,713百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,244 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,749 "</td></tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	384百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	858 "	賞与引当金損金算入限度超過額	1,336 "	未払法定福利費	89 "	未払保険料	262 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,928 "	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	67 "	未払事業税	89 "	未払事業所税	61 "	ポイント引当金	1,250 "	その他有価証券減損	60 "	固定資産等の未実現利益	2,385 "	繰越欠損金	375 "	その他	517 "	繰延税金資産小計	10,668百万円	評価性引当額	1,031百万円	繰延税金資産合計	9,636百万円	建物等圧縮記帳積立金	99百万円	土地再評価差額金	2,702 "	その他有価証券評価差額金	518 "	その他	106 "	繰延税金負債合計	3,428百万円	繰延税金資産の純額	6,208百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,713百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,244 "	固定負債 - 繰延税金負債	2,749 "	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">641 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">971 "</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">129 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,742 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">156 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">62 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,071 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券減損</td><td style="text-align: right;">208 "</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,382 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">595 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,545百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,533百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,830 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">150 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,116百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,417百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,753百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,494 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,830 "</td></tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	315百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	641 "	賞与引当金損金算入限度超過額	971 "	未払法定福利費	129 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,742 "	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	53 "	未払事業税	156 "	未払事業所税	62 "	その他有価証券評価差額金	52 "	ポイント引当金	1,071 "	その他有価証券減損	208 "	固定資産等の未実現利益	2,382 "	繰越欠損金	595 "	その他	162 "	繰延税金資産小計	9,545百万円	評価性引当額	1,011百万円	繰延税金資産合計	8,533百万円	建物等圧縮記帳積立金	135百万円	土地再評価差額金	2,830 "	その他有価証券評価差額金	150 "	繰延税金負債合計	3,116百万円	繰延税金資産の純額	5,417百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,753百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,494 "	固定負債 - 繰延税金負債	2,830 "
減価償却費損金算入限度超過額	384百万円																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	858 "																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	1,336 "																																																																																																						
未払法定福利費	89 "																																																																																																						
未払保険料	262 "																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,928 "																																																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	67 "																																																																																																						
未払事業税	89 "																																																																																																						
未払事業所税	61 "																																																																																																						
ポイント引当金	1,250 "																																																																																																						
その他有価証券減損	60 "																																																																																																						
固定資産等の未実現利益	2,385 "																																																																																																						
繰越欠損金	375 "																																																																																																						
その他	517 "																																																																																																						
繰延税金資産小計	10,668百万円																																																																																																						
評価性引当額	1,031百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	9,636百万円																																																																																																						
建物等圧縮記帳積立金	99百万円																																																																																																						
土地再評価差額金	2,702 "																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	518 "																																																																																																						
その他	106 "																																																																																																						
繰延税金負債合計	3,428百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	6,208百万円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	3,713百万円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	5,244 "																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	2,749 "																																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	315百万円																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	641 "																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	971 "																																																																																																						
未払法定福利費	129 "																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,742 "																																																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	53 "																																																																																																						
未払事業税	156 "																																																																																																						
未払事業所税	62 "																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	52 "																																																																																																						
ポイント引当金	1,071 "																																																																																																						
その他有価証券減損	208 "																																																																																																						
固定資産等の未実現利益	2,382 "																																																																																																						
繰越欠損金	595 "																																																																																																						
その他	162 "																																																																																																						
繰延税金資産小計	9,545百万円																																																																																																						
評価性引当額	1,011百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	8,533百万円																																																																																																						
建物等圧縮記帳積立金	135百万円																																																																																																						
土地再評価差額金	2,830 "																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	150 "																																																																																																						
繰延税金負債合計	3,116百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	5,417百万円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	2,753百万円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	5,494 "																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	2,830 "																																																																																																						
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>特定目的会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>税率変更差異</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>有価証券減損</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">15.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	特定目的会社の税率差異	3.1%	住民税均等割額	6.4%	税率変更差異	1.6%	有価証券減損	2.0%	連結調整勘定償却額	1.7%	貸倒引当金繰入額	5.1%	評価性引当額増減	15.5%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>特定目的会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">17.5%</td></tr> <tr><td>税率変更差異</td><td style="text-align: right;">16.0%</td></tr> <tr><td>有価証券減損</td><td style="text-align: right;">30.3%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">140.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	特定目的会社の税率差異	3.6%	住民税均等割額	17.5%	税率変更差異	16.0%	有価証券減損	30.3%	持分法投資損失	10.6%	連結調整勘定償却額	4.9%	評価性引当額増減	140.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.5%																																																						
法定実効税率	42.1%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																						
特定目的会社の税率差異	3.1%																																																																																																						
住民税均等割額	6.4%																																																																																																						
税率変更差異	1.6%																																																																																																						
有価証券減損	2.0%																																																																																																						
連結調整勘定償却額	1.7%																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	5.1%																																																																																																						
評価性引当額増減	15.5%																																																																																																						
その他	1.4%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%																																																																																																						
法定実効税率	42.1%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																																						
特定目的会社の税率差異	3.6%																																																																																																						
住民税均等割額	17.5%																																																																																																						
税率変更差異	16.0%																																																																																																						
有価証券減損	30.3%																																																																																																						
持分法投資損失	10.6%																																																																																																						
連結調整勘定償却額	4.9%																																																																																																						
評価性引当額増減	140.3%																																																																																																						
その他	0.0%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.5%																																																																																																						

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ.退職給付債務	14,858	16,403
ロ.年金資産	5,648	6,109
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,209	10,294
ニ.未認識数理計算上の差異	1,932	2,901
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	69	77
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	7,346	7,470
ト.前払年金費用	5	-
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	7,351	7,470

- (注) 1. (株)デオデオ、(株)エイデンを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 過去勤務債務は、厚生年金基金の規約の一部を変更したため発生したものであります。
3. 厚生年金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,496百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日
イ. 勤務費用	1,063	602
ロ. 利息費用	327	177
ハ. 期待運用収益	51	28
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	658
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	249	84
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	8	4
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,581	1,490
チ. 厚生年金の代行返上に伴う損益	639	-
計	942	1,490

当連結会計年度
平成16年3月31日

前連結会計年度
平成15年3月31日

(注) 1. 上記以外に、割増退職金180百万円を支払っており、特別損失として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 上記以外に、割増退職金52百万円を支払っており、特別損失として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5% ~ 2.5%	2.1% ~ 2.5%
ハ. 期待運用収益率	0.8% ~ 1.0%	0.8% ~ 1.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により、当連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	主として1年。ただし、(株)デオデオでは平成15年3月31日で終了する事業年度まで3年で費用処理することとし、当連結会計年度に相当する金額を損益計算書に計上しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品および関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品および関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 3 月31日
1 株当たり純資産額 1,206円46銭	1 株当たり純資産額 1,178円26銭
1 株当たり当期純利益金額 37円78銭	1 株当たり当期純利益金額 14円37銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜 在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 3 月31日
当期純利益金額 (百万円)	3,017	1,176
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	61	51
(うち利益処分による役員賞与金)	(61)	(51)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,956	1,124
期中平均株式数 (千株)	78,253	78,261

(重要な後発事象)

<p>当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日</p>
<p>-</p> <p>1. 当社は、平成16年 5月18日開催の取締役会において、平成17年 4月 1日をもって株式会社ミドリ電化と株式交換による事業統合を行うことを決定し、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>当該株式交換の相手の名称、住所、代表者の氏名、資本の額および事業内容</p> <p>a. 名 称 株式会社ミドリ電化</p> <p>b. 住 所 尼崎市潮江一丁目 1 番50号</p> <p>c. 代表者の氏名 梅 原 正 幸</p> <p>d. 資本の額 1,560百万円 (平成16年 2月29日現在)</p> <p>e. 事業の内容 電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売</p> <p>当該株式交換の方法および基本合意書の概要</p> <p>(a) 株式交換の方法</p> <p>株式会社ミドリ電化の株主は、株式交換に際して当社の株式の割当を受けて当社の株主となり、株式会社ミドリ電化の株主が保有する株式会社ミドリ電化の株式は当社に移転し、その結果、株式会社ミドリ電化は当社の完全子会社となります。</p> <p>(b) 基本合意書の概要</p> <p>a. 株式交換比率</p> <p>株式会社ミドリ電化株式 1株につき当社株式を1.4株から1.5株を基準として、外部機関の算定結果を踏まえ、当社と株式会社ミドリ電化の両社間の協議により決定いたします。</p> <p>b. 株式交換承認総会 平成16年12月下旬予定</p> <p>2. 平成16年 3月26日開催の当社取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成16年 4月12日に発行総額である33百万円の払込を受けております。</p>	<p>当社は、株式会社ギガスカンサイと平成15年 3月28日付で、平成15年10月 1日を期日とした株式交換による事業統合を行うことに合意し、覚書を取り交わしました。</p> <p>その後、両社において事業統合に向けての協議を進めてまいりましたが、それぞれの会社が持つ優位性を最大限に発揮して株主価値の向上を図ることが難しく最終的な合意を得ることはできないとの結論に達し、平成15年 5月19日の両社取締役会の決議を経て、本事業統合を見送ることいたしました。</p> <p>-</p>

4. 生産、受注及び販売の状況

種類別売上高

(単位：百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日		前々連結会計年度 自 平成14年 3月29日 至 平成14年 9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
テレビ	42,291	9.7	18,962	8.6	17,441	7.8
ビデオ	36,042	8.3	19,898	9.0	18,371	8.3
オーディオ	8,878	2.1	5,438	2.5	4,727	2.1
テーブルコーダー等	9,932	2.3	5,031	2.3	4,617	2.1
エアコン	22,808	5.3	6,248	2.8	19,031	8.5
暖房機器	7,717	1.8	7,954	3.6	210	0.1
冷蔵庫	19,935	4.6	7,206	3.3	13,104	5.9
洗濯機・クリーナー	19,211	4.4	9,132	4.1	8,968	4.0
レンジ	4,474	1.0	2,524	1.1	2,106	1.0
調理家電	13,768	3.2	7,174	3.3	6,101	2.7
理美容・健康家電	16,897	3.9	7,838	3.6	7,801	3.5
照明器具	6,486	1.5	3,669	1.7	2,961	1.3
パソコン	111,597	25.7	61,987	28.2	60,658	27.2
その他のOA機器	30,821	7.1	14,991	6.8	14,420	6.5
音響ソフト・楽器	11,422	2.6	6,240	2.8	5,828	2.6
その他	71,879	16.5	35,773	16.3	36,431	16.4
合 計	434,166	100.0	220,073	100.0	222,784	100.0

前々連結会計年度は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、前連結会計年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、また当連結会計年度は平成15年4月1日から平成16年3月31日までとそれぞれ決算期間が異なるため、前々連結会計年度および前連結会計年度との比較分析は記載しておりません。